

新しい働き方推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	人事課	課長名	長谷川 慎司
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R7 年度	R7 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [5 ともに進める (総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]					関連する県の計画等	[行財政改革アクションプラン2024]				
[解決すべき問題・課題] 職員の効率的・多様な働き方やペーパーレスの推進、心理的安全性の向上、超過勤務の縮減など職員の新しい働き方を推進する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 超過勤務の増 R4 : 1人あたり超過勤務時間数 平均12.4時間/月 (R3比+4%) (コロナ対応を除く) 平均11.1時間/月 (R3比+1)					
[事業目的] テレワーク、Web会議など、新しい柔軟な働き方に対応した執務室を整備 企業、市町等との協働促進、および県庁内の部局横断プロジェクトを促進することにより、高度化する行政課題への対応力を向上											
[事業内容] (1) 県庁のフリーアドレス拡大等 令和7年度までに県庁フリーアドレス100%を目指し、令和6年度は全部局および75%以上の所属のフリーアドレス化を実施 また、仕事と家庭の両立やキャリア形成に悩む女性職員・若手職員の相談機会拡大やコミュニケーション向上を図るため、庁内に設置した、業務上の悩みなどを気軽に相談できる場所 (FUKUI FIKA BASE) を、県庁FIKAでの意見を踏まえ、拡充する。 (2) 職員エンゲージメント調査の実施 組織と独立した第三者視点での職員満足度調査を実施し、調査結果を踏まえて組織課題を分析し、組織力向上や職場環境改善に活かす											
[受益者] 県職員						[想定される受益者数] 約3,000名					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	他県のフリーアドレス実施状況調べ (R5.9月時点 香川県調べ) 導入している、導入に向けて検討中 : 29/47				

新しい働き方推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	人事課	課長名	長谷川 慎司	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率	—									5 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	157,708				157,708							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		0	0	48,589	157,708	フリーアドレス実施所属数の増 (R5 : 17所属 → R6 : 39所属)						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	39,131	17,760	0	48,589								
決 算 額 の 推 移	0	34,314	17,552									
前年度までの 主な増減理由	令和 2 年度 2 月補正予算 庁内 5 所属のフリーアドレス化および勤務時間管理システム等の導入 令和 3 年度 2 月補正予算 庁内 5 所属のフリーアドレス化 令和 5 年度当初予算 庁内 1 7 所属のフリーアドレス化											
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	職員の働きやすさの満足度 (「同僚との関係」の回答 割合)(%)		(70) 実績 78	(70) 78	(70)	(70)	(70)	職員アンケート等により把握 (フリーアドレス化の翌年度に実施)				
活動指標	フリーアドレス所属の拡大 (所属)	(1) 実績 1	(5) 5	(5) 5	(17) 17	(39)	(78)	R 2 年度は、トライアル予算で試行実施 R 7 年度までに、県庁内 1 0 0 % 実施				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
フリーアドレスを実施することにより、職員間の交流が増加し、成果指標については、目標を超えて達成している。 また、フリーアドレスを実施した所属については、紙の調達量の削減(58.4%減)や複合機の集約による削減、フロア単位の用品一括購入による事務効率化等も図られている。				引き続き、フリーアドレス所属を拡大していく 17 所属 (R5) → 39 所属 (R6)				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

官民共創のための人事交流推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	人事課		課長名	長谷川 慎司
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託							□ 補助金				
補助率	—							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[行財政改革アクションプラン2024]					
[解決すべき問題・課題] 人口減少が進み、官民間問わず人材確保が大きな課題となる中、職員の持つスキルやノウハウを地域に還元していくことが重要である。一方、現状では、県職員と民間企業等とのそれぞれのニーズを引き合わせる仕組みはない。						[問題・課題を表す客観的データ] 地域ビジネス兼業制度による営利企業従事制限許可件数 R5：4名、R4：8名、R3：6名						
[事業目的] 行政単独での課題解決が困難となる中、県民や事業者が主体的に取り組む課題解決に対して行政が支援する「官民共創モデル」の構築を進める必要がある。地域課題の内容や、それに対する支援の規模や方法を検討するため、必要な調査を実施する。												
[事業内容] (1) 民間事業者のニーズ調査 民間企業等が把握する地域課題および人的ニーズを調査し、県職員の兼業・研修等による課題解決を検討 〈調査対象〉 県内民間企業・団体 約300社 〈調査方法〉 アンケートおよびヒアリング調査 〈調査項目〉 ・官民共創の在り方についての考え方 ・企業・団体として把握している地域課題 ・解決策としての人的支援の有効性 (2) 官民共創のあり方等について検討する会議の開催												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—				他県の状況			(石川県) 職員の兼業要件の明確化 (長野県) 長野県共創推進パートナー制度 外部人材を「共創推進パートナー」として委嘱、各事業課と 共に活動し、共創機会の創出およびマインドの浸透定着を図る。				

官民共創のための人事交流推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	人事課	課長名	長谷川 慎司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,298				2,298									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						2,298								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	ニーズ調査を基に実施した人的支援(人) (目標) 実績					—	(10)	(20)	(参考) 地域ビジネス兼業制度による営利企業従事制限許可件数 R5:4名、R4:8名、R3:6名					
活動指標	ニーズ調査の実施(社) (目標) 実績					(300)	—	—	県内事業者等300社を対象に、ニーズ調査を実施					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			